

# 「問題は現在進行形」

## ジャーナイズ追及 BBC記者会見

旧ジャーナイズ事務所(の

MTHEURP.リスマイルア

ップ)の創業者、ジャーナ

喜多川氏による性加害問題

で、実態を報じてきた英B

BCの記者らが10日、オン

ラインで記者会見した。「こ

の問題はまだ終わりに程

遠く、現在進行形だ」と述

べ、警察への被害申告にス

マイルアップも協力すべき

だと訴えた。

会見は日本外国特派員

協会(東京)が主催した。

性加害問題を巡っては昨

年3月、BBCの放送をき

っかけに多数の被害者が声

を上げ、社会問題化。同年

9月、旧ジャーナイズ事務所

が加害の事実を認めて謝罪

した。

さらにBBCは先月、「捕

食者の影」と題する続編を

放送し、旧事務所スタッフ

2人も少年タレントに性

加害をしていたと報じた。

番組内のインタビューでス

マイルアップの東山紀之社

長が認め、放送後に公式サ

イトでも報告した。

インタビューしたモビー

ン・アザー記者は、東山氏

がスタッフの性加害を認め

ながら、「警察には情報提

供していない」と回答した

ことに「強いショックを受

けた」と述べた。

また「家族にすら被害を

打ち明けることが難しい

中、警察に届け出る難しさ

を想像してほしい。被害者

を支援するなら、その負担

の一部を引き受ける必要

がある」と語り、マイル

アップが警察に届け出る

べきだと主張した。

【日本愛】

毎日 4/11

# NTT社名変更可に

## 改正法成立法廃止、今後も議論

NTTの国際競争力を強

化するため、研究結果の開

示義務を撤廃する改正NT

T法が17日、参院本会議で

与党などの賛成多数で可

決、成立した。これまで禁

止していた外国人役員は全

体の3分の1未満まで認め

る。NTTとNTT東日本、

NTT西日本の社名変更も

可能になる。

付則には「NTT法の廃

止を含め検討」とした上で、

来年の通常国会をめどに

「必要な措置を講じるため

の法律案を提出する」と明

記した。NTT法を巡って

は、NTTが既に役割を終

えたとして廃止を求める一

方、競合するKDDI、ソフ

トバンク、楽天モバイルの

通信大手3社は、公正な競

争が阻害されるとして廃止

に強く反対している。今後

もNTT法廃止の賛否につ

いて議論が続く見通しだ。

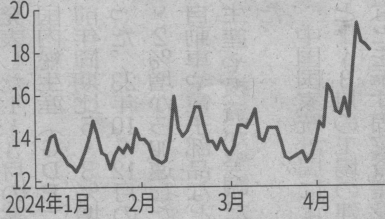
毎日 4/18

# VIX指数

## 投資家の「恐怖度」測る

米国株式市場が楽観に傾いているのか警戒を強めているのかを測る指標に「VIX指数」があります。将来の株価予想をもとに取引するオプション市場の動向から算出され、市場が株価の変動を見込むほどVIXは上昇します。不安心理が高まるタイミングで上がる

VIX指数は急上昇している



「数」の名でも知られます。VIXは米S&P500種株価指数のオプション価格をもとに、今後30日間で予想される値動きの大きさを示しています。一般に、VIXが20を超えれば株式市場の警戒感が高まっている状況といえます。シカゴオプション取引所(CBOE)が算出し、ホームページで確認できます。

VIXの値は年率に換算した数字であることには注意が必要です。VIXが18なら、市場は「今後1年間にS&P500が68%の確率で上下18%の範囲で動く」と見込んでいます。1年間の月数である12の平方根(約3.5)で割れば今後1カ月の予想範囲が「上下5%」、おおむね1年間の営業日数である260の平方根(約16)を使えば1日で「上下1%」動くと予想している計算ができます。

日経 4/23

# 信用買い残、高水準続く

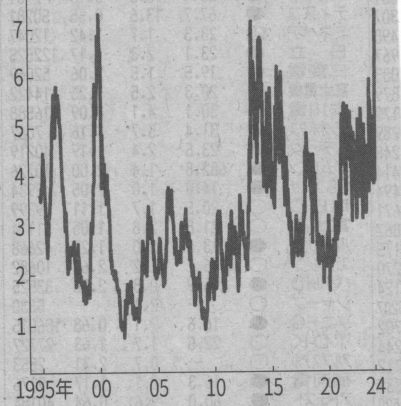
## 売り残の7.29倍、過去最高

株式市場で信用取引の買いが積み上がっている。東京証券取引所が23日発表した19日申し込み時点の信用買い残(東京・名古屋2市場、制度信用と一般信用の合計)は4週連続で増え、買い残

を売り残で割った信用倍率は7.29倍と遡れる1994年12月以降で最高だった。相場の流れに逆らう「逆張り」の個人投資家の買いが株安局面で勢いづいた。

は4兆8645億円と1週間前より2691億円増えた。売り残は1091億円減の6671億円となり、手じまいの買い戻しが進んだ。この結果、買い残と売り残の比である信用倍率は12日時点の

信用倍率が過去最高に (買い残の売り残に対する比率)



5.92倍から7.29倍へ急上昇した。日本経済新聞社のデータベースによるとIIT(情報技術)バブル期の2000年2月の7.26倍を抜き、94年12月以降で最高になった。

この週(15~19日)の日経平均株価は2455円(6.2%)下げた。米国の利下げ期待の後退でハイテク株が世界的に下落し、イスラエルによるイランへの攻撃による中東情勢の緊迫もあいまってリスク回避の動きが強まった。19日には一時前日比1300円(3%)を超える急落となった。

田勉マーケットアナリストは「相場の急な下落に対して買い向かう個人投資家の声が出ている。資家が多かった」と分析する。信用買い残は06年6月以来の約18年ぶりの高水準になった。

一定期間後に反対売買で手じまわれる信用取引は「仮需」とも呼ばれ、信用倍率の上昇は将来の相対的な売り圧力の強まりを意味する。米IT大手など主要企業の決算発表の本格化を控え、市場では「相場がさらに下げ続けると(損失覚悟の売り)需給の重荷になる」との声が出ている。

日経 4/24

# 米株「7強」にもろさ

## 中東・決算、持続力に関門

「相場は全体的に上がるときが最も強く、一握りの優良銘柄だけが上がる時が最も脆弱だ」。米ウォール街の重鎮アナリスト、ボブ・フェアリス氏が書き記した10の法則の一つだ。2000年代初めまで半世紀近く活躍した同氏の言葉を、市場参加者は思い起こす必要があるかもしれない。

世界の株高をリードしてきた米国を代表するハイテク企業「マグニフィセント7」の株価が揺れている。半導体エヌビディアと電気自動車(EV)のテスラはともに先週1週間、14%安となった。集中相場がはらも脆弱さが顔を出し始めた。元メリルリンチの著名エコノミスト、デビッド・ローゼンバーク氏は焦点は2つだと話す。「1つは米連邦準備理事会(FRB)が『より高く、より長い』タカ派の金融政策に戻るリスク、もう一つは(マグ7の)利益が失望を呼ぶリスクだ」。イスラエルによるイランへの攻撃が伝わり、日

経平均株価が1000円を超える急落となった19日。欧州金融大手UBSでは東京市場の取引終了後すぐ欧米、新興国を含む世界の拠点をまたいだ議論が交わされた。核施設を狙う攻撃ではなく互いにエスカレーションの意はみえない。しかし事態は不透明だ。全面対立に陥り、これに米国が関与を深めるシナリオが消えたわけではない。議論の中で確認された一つが、「米金利の変動が高まる可能性」(UBS Sumi TRUSTウェルス・マネジメントの青木大樹氏)だ。これまで米国株の楽観ムードを支えた米利下げ観測。それが揺らぐかもしれない。米消費者物価の高止まりが伝わっている。中東問題で原油高が現実になれば一段と水かさされる。その場合、マグ7のような成長株ほど影響を受けやすい。中東を巡る金融市場の

膨らみ過ぎた業績拡大期待が失望に転じたときの影響は大きい。「90年代のテックバブルでは、シスコシステムズの1株利益予想が1割外れたことで株価が急落した。当時誰もそんなことが起きると思っていなかった」(ローゼンバーク氏)。

シスコ株はピークの10分の1まで一時落ちた。気になる動きは起きつつある。18日発表した台湾積体電路製造(TSMC)の1-3月期決算。決算自体は好調だったが、失望を呼んだのは半導体業界全体の24年の生産予想だ。「10%以上の伸び」を「10%の伸び」に修正した。「以上」の文字が消えたことで、日本を含む半導体関連株に売りの波が広がった。

その意味で今週本格化する米ハイテク決算は世界が注目する。「これまで当たり前だった『上振れ』の材料が出てきにくい」と逆風を口にする市場関係者もいる。

今回のマグ7相場を過去のバブルに比べるとどうか。米ゴールドマン・サックスの3月の分析では、7銘柄の時価総額は市場全体の30%を超えた。20%弱だった過去2回を上回る集中度だ。市場投資信託(ETF)を通じた資金の流入も過去

しかし真付けを欠く割高な水準に買い上がり、株価はその後厳しい調整を迫られた。

膨らみ過ぎた業績拡大期待が失望に転じたときの影響は大きい。「90年代のテックバブルでは、シスコシステムズの1株利益予想が1割外れたことで株価が急落した。当時誰もそんなことが起きると思っていなかった」(ローゼンバーク氏)。

シスコ株はピークの10分の1まで一時落ちた。気になる動きは起きつつある。18日発表した台湾積体電路製造(TSMC)の1-3月期決算。決算自体は好調だったが、失望を呼んだのは半導体業界全体の24年の生産予想だ。「10%以上の伸び」を「10%の伸び」に修正した。「以上」の文字が消えたことで、日本を含む半導体関連株に売りの波が広がった。

その意味で今週本格化する米ハイテク決算は世界が注目する。「これまで当たり前だった『上振れ』の材料が出てきにくい」と逆風を口にする市場関係者もいる。

今回のマグ7相場を過去のバブルに比べるとどうか。米ゴールドマン・サックスの3月の分析では、7銘柄の時価総額は市場全体の30%を超えた。20%弱だった過去2回を上回る集中度だ。市場投資信託(ETF)を通じた資金の流入も過去

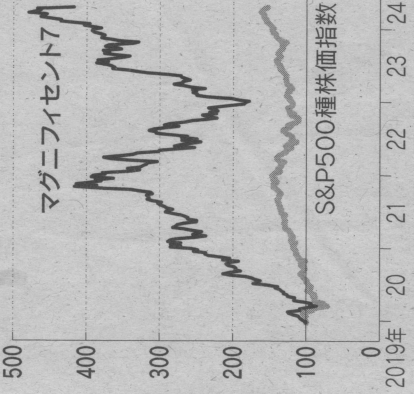


過去のバブルほど極端な割高さは見えないものの集中度が高い

マグニフィセント7 (2024年)	テックバブル・リーダー (2000年)	ニフティ・ファイブ (1973年)
社名	社名	社名
規模	規模	規模
評価	評価	評価
マイクロソフト	マイクロソフト	IBM
アップル	シスコシステムズ	コダック
エヌビディア	インテル	シアーズ
アマゾン	オラクル	GE
アルファベット	IBM	ゼロックス
メタ	ルーセント	3M
テスラ	ノーテル	P&G
計/平均	計/平均	計/平均
30.2	19.0	19.9
25.1	52.0	34.3

(注)社名は一部略称、規模は市場の時価総額に占める比率(%), 評価は予想株価収益率(PER, 倍)。

「マグニフィセント7」の上昇に頭打ち感(2019年末を100にして指数化、7社の平均値)



にはなかったことだ。一方、今の利益予想からみた株価収益率(PE R)でいえば、過去ほど極端な割高感になっていないように見える。強力なバランスシートを持つ「ゴールドマン」のは90年代末との違いだ。

アクティブ運用に強い米ティール・ロウ・プライスは、同社の運用資産全体でみて昨年10-12月期はマグ7株保有の一部を落すと結果になった。顧客資金の純流出や株価がそれまで好調だった分、配分を変えたためだ。

グローバル運用部門責任者のエリック・ベイエル氏は「市場全体が脆弱だとは思わないが、推進力を持つ企業が減れば市場を不安定にする。米国のファンダメンタルズは依然強く、バリエー(割安)株の配分を増やすし

どに関心が高まりつつある」と話す。テック株の栄枯盛衰はいわば宿命だ。巨利を上げる分野は参入が増えるし、また新たな技術が登場してくる。もちろん10年、20年と長い単位で収益を積み重ねる企業もあ

る。シスコの機器は今も広く使われている。ただ最も優れてみえる企業の株価が、そのときの投資として優れているわけでは必ずしもない。わかるのは後になってからだ。それが試される関門をこれから迎える。

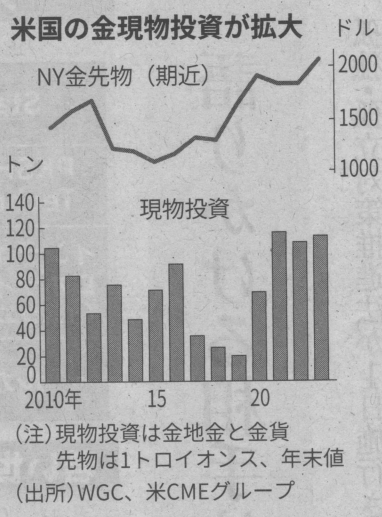
金価格の上昇が止まらない。国際相場は米国内場の金先物が1盎司2300ドルを超え、国内では指標になる田中貴金属工業の小売価格が1万円2000円を上回った。連日のように最高値を更新している。

価格を中長期に押し上げていく要因が新興国の中央銀行や現物の投資家であることは間違いなし。ここ3～4年は歴史的に金投資に無関心だった米国の個人需要も旺盛だ。

米国内で貴金属投資といえば硬貨や装飾品の素材としてなじみが深い銀が定番だ。銀を好む志向は今も変わらない。ただ、インフレの脅威が高まるに金地金、金貨といった現物の金買いが目立つようになった。

4/8

## 金の高騰支える米国人の買い 編集委員 志田富雄



と金貨の合計）は20年には69トまで増え、21年には約116トまで拡大した。金投資の流れは変わらず、昨年まで3年連続で100トを上回った。高水準の金投資が継続するのは異例だ。

日本貴金属マーケット協会の池水雄一代表理事はインフレの脅威だけでなく「地方に住む人の生活を支える金融機関の経営破綻を見て、資産を守ろうとする意識が高まった」と理由に挙げる。米地銀シリコンバレーバンク（SVB）が破綻した昨年3月には銀行に人々が詰めかけた。

こうした現物需要にこたえるように流通大手のストックやウォールマートが昨年からの金地金のネット販売に乗り出した。米CNNなどの報道によれば、コストコでの金地金販売は会員1人あたり2個までという制限付きにもかかわらず短時間で売り切れるほどの人気だ。池水氏はヘッジファンなど利上げ局面で定石通り金売りに傾いたと指摘する。WGCの集計でも、金市場投資信託（ETF）の売買は米国が急速な利上げを進めた22年から欧米のファンドを中心に売却超が目立つ。そ

## 米株と「同額」運用も台頭

でも金相場があまり下りない。国際相場は米国内場の金先物が1盎司2300ドルを超え、国内では指標になる田中貴金属工業の小売価格が1万円2000円を上回った。連日のように最高値を更新している。

価格を中長期に押し上げていく要因が新興国の中央銀行や現物の投資家であることは間違いなし。ここ3～4年は歴史的に金投資に無関心だった米国の個人需要も旺盛だ。

米国内で貴金属投資といえば硬貨や装飾品の素材としてなじみが深い銀が定番だ。銀を好む志向は今も変わらない。ただ、インフレの脅威が高まるに金地金、金貨といった現物の金買いが目立つようになった。

国際的な調査機関のワールド・ゴールド・カウンシル（WGC）の統計で、19年に20ト弱だった米国の現物投資（金地金と金貨の合計）は20年には69トまで増え、21年には約116トまで拡大した。金投資の流れは変わらず、昨年まで3年連続で100トを上回った。高水準の金投資が継続するのは異例だ。

日本貴金属マーケット協会の池水雄一代表理事はインフレの脅威だけでなく「地方に住む人の生活を支える金融機関の経営破綻を見て、資産を守ろうとする意識が高まった」と理由に挙げる。米地銀シリコンバレーバンク（SVB）が破綻した昨年3月には銀行に人々が詰めかけた。

こうした現物需要にこたえるように流通大手のストックやウォールマートが昨年からの金地金のネット販売に乗り出した。米CNNなどの報道によれば、コストコでの金地金販売は会員1人あたり2個までという制限付きにもかかわらず短時間で売り切れるほどの人気だ。池水氏はヘッジファンなど利上げ局面で定石通り金売りに傾いたと指摘する。WGCの集計でも、金市場投資信託（ETF）の売買は米国が急速な利上げを進めた22年から欧米のファンドを中心に売却超が目立つ。その中でも、金市場投資信託（ETF）の売買は米国が急速な利上げを進めた22年から欧米のファンドを中心に売却超が目立つ。その中でも、金市場投資信託（ETF）の売買は米国が急速な利上げを進めた22年から欧米のファンドを中心に売却超が目立つ。

でも金相場があまり下りない。国際相場は米国内場の金先物が1盎司2300ドルを超え、国内では指標になる田中貴金属工業の小売価格が1万円2000円を上回った。連日のように最高値を更新している。

価格を中長期に押し上げていく要因が新興国の中央銀行や現物の投資家であることは間違いなし。ここ3～4年は歴史的に金投資に無関心だった米国の個人需要も旺盛だ。

米国内で貴金属投資といえば硬貨や装飾品の素材としてなじみが深い銀が定番だ。銀を好む志向は今も変わらない。ただ、インフレの脅威が高まるに金地金、金貨といった現物の金買いが目立つようになった。

国際的な調査機関のワールド・ゴールド・カウンシル（WGC）の統計で、19年に20ト弱だった米国の現物投資（金地金と金貨の合計）は20年には69トまで増え、21年には約116トまで拡大した。金投資の流れは変わらず、昨年まで3年連続で100トを上回った。高水準の金投資が継続するのは異例だ。

日本貴金属マーケット協会の池水雄一代表理事はインフレの脅威だけでなく「地方に住む人の生活を支える金融機関の経営破綻を見て、資産を守ろうとする意識が高まった」と理由に挙げる。米地銀シリコンバレーバンク（SVB）が破綻した昨年3月には銀行に人々が詰めかけた。

こうした現物需要にこたえるように流通大手のストックやウォールマートが昨年からの金地金のネット販売に乗り出した。米CNNなどの報道によれば、コストコでの金地金販売は会員1人あたり2個までという制限付きにもかかわらず短時間で売り切れるほどの人気だ。池水氏はヘッジファンなど利上げ局面で定石通り金売りに傾いたと指摘する。WGCの集計でも、金市場投資信託（ETF）の売買は米国が急速な利上げを進めた22年から欧米のファンドを中心に売却超が目立つ。その中でも、金市場投資信託（ETF）の売買は米国が急速な利上げを進めた22年から欧米のファンドを中心に売却超が目立つ。

# 米インフレ退治に誤算

## F R B議長「予想以上に時間」

### 利下げ先送り示唆

米連邦準備理事会（F R B）のインフレ封じ込めシナリオに誤算が生じている。パウエル議長は16日、物価上昇率が2%に戻る確信を得るには「予想以上に時間がかかりそうだ」と述べ、物価認識を修正した。

高金利が続けば、米経済のソフトランディング（軟着陸）の前提が崩れかねない。

「最近のデータは明らかに私たちに自信を与えていない」。パウエル氏はインフレが想定以上にしつこく続いていることを認めた。「必要な限り現在の引き締めの水準を維持する」として、利下げ開始時期が後退する可能性も示唆した。

4月初旬時点でパウエル氏は物価が目標の2%に向けて収束する「大きなストーリーは変わって

可能性が高いとの見方も示していた。そのパウエル氏が物価認識を修正した影響は大きい。

F R B幹部からはここに来て、利下げ先送りに向けた発信が相次いでいる。ジェファソン副議長は16日の講演で、今後

一部は慎重な姿勢を続けてきた。米雇用者数が大幅に伸びているのは移民が増えている背景があり、必ずしもインフレの高止まりにつながらない

「政策金利をより長く維持するのが適切になる」と語った。サンフランシスコ連銀のデイリー総裁も15日に利下げを急がない考えを示した。

パウエル氏の発言を受け、市場における早期の米利下げ観測は一段と後

退している。米金利先物の動向から市場が織り込む金融政策の先行きを分析する「フェドウォッチ」によると、現在の年内米利下げ予想回数は1回が2回をやや上回る場面もあった。発言前の15日は2回が最多だった。さらに遡ると1カ月前（3月15日）は年3回予想が主流となっていた。

16日の債券市場では米長期金利が一時、4・69%と2023年11月以来5カ月ぶりの高水準を付けた。この流れは17日の国内債券市場にも波及し、長期金利の指標となる新発10年物国債の利

回りは一時0・885%と同じく23年11月以来5カ月ぶりの高水準まで上昇した。ハイテク株の比率が高いナスダック総合

株価指数は3日続落した。16日のニューヨーク外為替市場では日米金利差の拡大が意識され、じわりとドル買い・円売りの東京外国為替市場で

が進んだ。対ドルの円相場は一時1ドル154円79銭まで下落し、1990年6月以来およそ34年ぶりの安値を付けた。17日の東京外国為替市場で

米利下げ観測後退で円安が進んだ  
(CPIは食品・エネルギーを除く。前年同月比)



も154円台後半と34年ぶりの安値圏で推移した。三菱UFJ銀行の井野鉄兵チーフアナリストは「6月利下げは相当難しくなった。市場の一部で『年内利下げなし』と受け止められても仕方ない内容だったのではないかと話す。日銀は3月にマイナス金利政策を解除し、政策金利を0・0・1%程度の水準に引き上げた。5%以上開いた米国の金利差は縮まらず、円売り圧力がかかり続ける構図は当面変わら

ない可能性が高い。

国際通貨基金（IMF）は16日発表した世界経済見通しで、米国の24年の成長率を3カ月前の予測より0・6ポイント上方修正して2・7%とした。先進国の平均は1・7%で、米国の平均は1・7%で、米国の1強ぶりが際立つ。

ただ、F R Bがインフレ退治にこずることになれば「米利下げによる軟着陸シナリオが崩れるというネガティブな受け止めになる」（中銀関係者）。

世界の市場参加者は米利下げを前提に取引

をしてきたこともあり、株式市場や為替相場の不安定要因となりかねない。

収束に向かいつつある高インフレも「地政学的な緊張や原油価格の上昇」（IMFチーフエコノミストのピエール・オリビエ・グランシャ氏）

などの押し上げ要因があり、今後の動向は予測を許さない状況だ。緊迫する中東情勢も資源価格のインフレリスクをもたらす。

（大島有美子、ワシントン・三島大地）

# 米、低所得層にしわ寄せ

## インフレ圧力長期化

【ニューヨーク＝朝田賢治】米国でインフレ長期化に対する懸念が続き、経済に影を落とし始めた。低所得層の買い控え姿勢が強まって、米国版の「100均」にあたる1ドルショップの倒産や大量閉店が相次ぐ。原材料高などの影響で中小企業の景況感が約11年ぶりの低水準になり、ソフトランディング期待が高まる米景気の死角となる可能性がある。

全米自営業者連盟（NFIB）が9日発表した

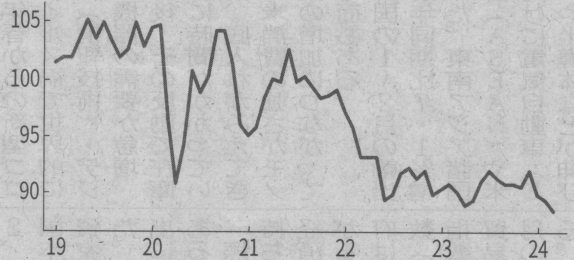
### 「100均」の閉店相次ぐ



7日に経営破綻した「99セント・オンリー」の店舗＝AP

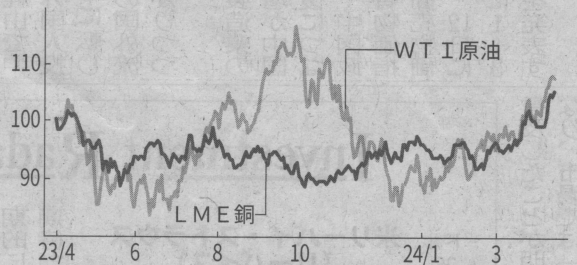
3月の中小企業楽観度指数（1986年＝100、季節調整済み）は88.5となった。前月から0.9ポイント低下し、2012年

### 中小企業楽観度指数は約11年ぶり低水準



(注) 1986年=100、季節調整済み  
(出所) NFIB

### 原油・銅の価格は直近で急上昇している



(注) それぞれ23年4月を100として算出  
(出所) LSEG

背景にあるのが「インフレ圧力の長期化」（NFIB）だ。原油や銅などの主要商品の取引価格は、中東の地政学リスクの高まりなどから上昇基調を強めている。米エネ

ルギー情報局によると、3月の平均ガソリン価格は1ガロン（約4リットルあたり）3.5ドルを超え5カ月ぶりの高水準。燃料や原材料コストの上昇が経営の重荷になっている。

特に低迷が目立つのが、1ドルショップなどの格安小売業だ。7日、米西海岸や南部で371店舗を展開する「99セント・オンリー」が日本の民事再生法にあ

たる米連邦破産法第11条の適用を申請し経営破綻した。マイク・シモンチッチ最高経営責任者（CEO）は新型コロナウイルス、万引きの増加に加え、しぶといインフレ圧力により「会社の運営能力に支障を来した」と述べた。

主要客層である低所得の人たちは、すでに新型コロナウイルス下でたくわえた余剰貯蓄を使い果たしたとみられ、インフレ基調で購買力が落ちているのが響いた。

3月には同業大手グー・ツリーが全1万6000店中、1000店を一度に閉鎖すると発表した。「生活保護の縮小などで低所得層の可処分所

得の減少が響いた」と業績悪化を理由に挙げる。

こうした業種は日用雑貨や季節商品の取扱比率が高く、生鮮食品などより切り詰めの対象になりやすい。企業側もコスト増に対応するため基本価格の引き上げや高額商品の取り扱いを増やしたが、さらに客の離反を招

く悪循環に陥っている。外食などにも影響が広がりはじめた。マクドナルドは年収4万5000ドル以下の客層で客単価の低下が続いているという。ウォール街の大物経営者もインフレ再燃に言及する。米銀最大手JPモルガン・チェースのジェイミー・ダイモンCEOは8日に公表した株主へ

の手紙で「我々は2%から8%、あるいはそれ以上の幅広い範囲内の金利変動や（それがもたらす）経済の結果に備えている」と指摘した。

米サプライマネジメント協会（ISM）製造業景況感指数が1年半ぶりに「好況」水準を回復するなど、経済全体が大き

く落ち込み始めたわけではない。ただ、インフレ懸念が強まって金利が高止まりすれば、住宅や自動車などの高額消費にも影響は及びかねない。堅調な経済を維持しながら徐々にインフレを抑えていくという米連邦準備理事会（FRB）のシナリオも盤石とはいえない。

# ドル高 米は大惨事だ

## マ4/25 トランプ氏競争力低下と批判

11月の米大統領選で返り咲きを目指す共和党のトランプ前大統領の写真・ロイターは23日、約34年ぶりの円安・ドル高水準を付けたことについて「米国にとって大惨事だ」と自身のソーシャルメディアに投稿した。ドル高は価格競争力の低下を招いて米国の製造業を直撃すると懸念を示し、民主党のバイデン



大統領は食い止めるための対応をしていないと批判した。

トランプ氏は、日本の円や中国の元に対してドルが高くなれば、米国の製造業者は「競争できず、多くの事業を失うか(米国外の)『利口な』国々に工場を建設することなどを余儀なくされる」と警告。自身が大統領の時には、行き過ぎたドル高にならないよう日本や中国と時間を割いて話をして「制限を設けていた」と主張し、バイデン氏はそれを「放置している」と批判した。【ワシントン西田進一郎】

毎日 4/25

# ケネディ家「バイデン氏支持」

## マ4/20 米大統領選 無所属ロバート氏と一線

ジョン・F・ケネディ元米大統領から多くの政治家を輩出した米国の名門ケネディ家の一族十数人が18日、11月の大統領選で民主党のバイデン大統領(81)を支持すると表明した。一族の一員であり、無所属で立候補しているロバート・ケネディ・ジュニア氏(70)と明確に線を引き、民主党支持層の票がロバート氏に流れないようにする狙いだ。

ケネディ家の十数人はこの日、バイデン氏の陣営が激戦州の東部ペンシルベニア州で開いたイベントに参加した。ロバート氏の妹ケリー・ケネディ氏が一族を代表して演説し、「バイデンとハリス(副大統領)を再選させることが米国の最善の道だ」と強調。「ケネディ家はバイデン大統領を支持する」と明言した。これを受け、バイデン氏は演説で「ケネディ家に支持してもらおうのは信じられないほどの名譽だ」と謝意を示した。ロバート氏は、ロバート・ケネディ元司法長官の息子で、ケネディ元大統領のおいにあたる。当初は民主

党の候補指名獲得を目指していたが、無所属での立候補に切り替えた。各州で投票用紙に無所属候補として名前を載せるために署名集めをするなど、2大政党の候補者とは異なる激しい戦いを続けている。

ただ、今回の大統領選ではバイデン氏とトランプ前大統領の直接戦が予想されている。特に激戦州では、ロバート氏のような第3の候補に少しでも票が流れれば結果が変わり、全体の勝敗にも大きな影響を与える可能性がある。18日のイベントの背景には、ロバート氏が「ケネディ家のフランドで民主党支持層の一部の票を奪うことに対するバイデン氏陣営の強い警戒感がある。

一方、ロバート氏はX(ツイッター)への投稿で、親族がバイデン氏を支持することについて「政治的に積極的であることは、一家の伝統であり喜ばしい」と言及。「我々は、意見は割れているが互いへの愛情では結束している」と書き込んだ。【ワシントン西田進一郎】

毎日 4/20

# トランプ氏とも気脈

自民党の麻生太郎副総裁が23日午後（日本時間24日午前）、米ニューヨークでトランプ前米大統領と1時間ほど会談した。11月の大統領選でトランプ氏が再び咲けば安全保障上の負担や貿易赤字の削減などを求める可能性がある。日本が標的にされないよう現状を伝え理解を求める狙いがあった。

## 「シンゾー」通して知る人「麻生氏会談

トランプ氏側は会談後、日米同盟の重要性、中国や北朝鮮を巡る課題を議論したと発表した。同氏は日本の防衛費増額を評価したという。日本側にはトランプ氏が復帰すれば在日米軍駐留経費の日本側負担（思いやり予算）の増額を持ち出すなどの懸念は残る。

トランプ氏は自らトランプタワーの玄関で麻生氏を出迎えた。麻生氏について「私たちの親愛なる友人のシンゾー（安倍晋三元首相）を通して知っている人だ」と強調。「日米関係や他の多くのことを話し合った。とても貴重なことだと話した。日本は岸田文雄首相とバイデン米大統領が首脳会談を終えたばかりで、外務省は向きは関与し

## 中国・北朝鮮など議論 日本防衛費増評価

ていないとの立場だ。大統領選後を見据え、政府を代表する首相と自民党ナンバー2にあたる麻生

氏が役割分担する。林芳正官房長官は24日の記者会見で「政府として関与していない」議員の立場での活動についてコメントすることは差し控えたい」と述べた。日本としては中国側の動向も気になるところだ。中国はトランプ政権時代に激しい米中摩擦にさらされた。轍（こつ）を踏むまいと、中国が水面下でトランプ氏側への接触を重ねているのではないかと指摘はある。杞憂（きゆう）とはいえない。安倍氏がトランプ氏と重ねた会談で懸念していたのはトランプ氏の中国の習近平（シー・ジンピン）国家主席への潜在的な親近感だった。「この前、習近平と話したが悪いやつではなかった。こんな話をトランプ氏から聞かされた、安

倍氏は中国の専制的な政治体制を批判し、日本が連携して中国と向き合う重要性を説いた。今回の会談は大統領選が迫るなか、現職大統領の対抗馬に会うという異例の展開だ。関係者によると当初はトランプ氏側からのアプローチで調整が始まった。またトランプ氏が共和党候補に決まる前の2023年半ばごろ。トランプ氏は側近らと日本に関する話題になり「シンゾーに会いたいな」と話した。側近が「安倍氏はすでに亡くなっています」と答えると「そろそろだ。それならミスター・アンソード。彼なら私も知っている」とる番目に麻生氏の名を出したという。その後、トランプ氏の女婿で大統領上級顧問だったタシュナー氏、トランプ政権で駐日大使を務めたハカティ上院議員らが麻生氏側と接触した。24年1月に麻生氏が訪米した際もトランプ氏との面会を探った。トランプ氏が遊説でニューヨークにいない時期だったため再調整していた。麻生氏の脳裏には安倍氏の成功体験がある。

安倍氏は16年11月、大統領選で当選したばかりで当時まだ就任前のトランプ氏をトランプタワーに訪ね、懐に飛び込んだ。欧州首脳らがトランプ氏に手を焼くなか、思いやり予算増額などの要求をかわしながら日米関係の強化につなげた。麻生氏も今回の会談で自身が安倍氏と盟友関係にあったことを踏まえて話し合った。岸田政権が22年末の新たな国家安保戦略で防衛費を国内総生産（GDP）比2%相当に増やすなど、安倍氏の路線を継承しているとも伝えられた。大統領選の結果次第で

米外交が揺れる「不確実な米国」リスクに世界も備えている。キャメロン英外相は8日、米フロリダ州でトランプ氏と会った。ポールのドウダ大統領も17日にニューヨークで私的に会談した。いずれもニューヨーク州地裁で不倫の口止め料を不正処理したとされる事件の公判の事実審理が始まる前だ。麻生氏が会ったのは刑事被告人として出廷する容疑が報じられる立場のトランプ氏。苦しい立場に寄り添う姿勢を示すのを優先したとみられるが自民党内には「軽率ではないか」との批判はある。

（日経 5/25）

トランプ氏は会談後に内容を公表	日米の物理的・経済的な安全保障とインド太平洋地域の安定にとって日米同盟が永続的に重要と議論
中国と北朝鮮がもたらす課題も議論	中国と北朝鮮がもたらす課題も議論
日本の防衛費増額を評価	日本の防衛費増額を評価
日国民への支持と称賛を改めて表明	日国民への支持と称賛を改めて表明